

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月14日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

【会社名】 株式会社ビューティガレッジ

【英訳名】 BEAUTY GARAGE Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 野村 秀輝

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号

【電話番号】 03 - 5752 - 3897

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理グループ統括責任者 伊藤 雅之

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号

【電話番号】 03 - 5752 - 3897

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理グループ統括責任者 伊藤 雅之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日
売上高 (百万円)	1,670	1,994	7,275
経常利益 (百万円)	51	66	391
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	30	40	249
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	30	36	245
純資産額 (百万円)	1,275	1,525	1,516
総資産額 (百万円)	2,325	2,806	2,901
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.24	6.85	41.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.21	6.56	40.92
自己資本比率 (%)	54.8	54.2	51.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 平成27年5月1日付で1株につき5株の株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や日本銀行の金融施策を背景に円安・株高が継続し、企業業績や雇用情勢の持ち直しなど、総じて緩やかな回復基調に推移いたしました。

また、当社グループが事業を展開する美容サロン業界におきましても、美容室の新規開業店舗数が増加傾向となるなど回復の兆しが見られました。

そのような状況下、当社グループでは「開業支援」から「開業＋経営支援」へのサービス領域を拡大することで更なる成長を図ることを目的として、化粧品・消耗品などのリピート商材の商品ラインナップ拡充による「フロー＆ストック型の収益構造への転換」などを目指し各種取組を継続的に実施しております。

以上の結果、平成27年7月末時点のアクティブユーザ（過去1年間に1回以上購入したユーザ）は80,204口座（前年同期比11,234口座増）に伸長し、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,994,094千円（前年同期比19.4%増）となりました。

平成26年12月に実施したスマートフォン用サイトの全面リニューアルに続き、平成27年6月にはスマートフォン用発注アプリ「スマート発注」をリリースし、モバイルによる受注促進に注力いたしました。

また、平成27年5月に開催された美容業界最大のイベント「Beauty World Japan2015」には平成26年11月に設立したアイラッシュ商材専門通販サイト「EYELASH GARAGE Online Shop」を運営する連結子会社である株式会社アイラッシュガレージの大型ブースを出展し知名度向上を図りました。

物販事業においては、円安が進行したこともあり売上総利益率が低下いたしました。店舗設計事業における売上総利益率の改善により、当第1四半期連結累計期間における売上総利益は648,874千円（前年同期比10.7%増）となりました。

また、イベントへの出展を始めとして積極的なプロモーション施策を実施しつつも販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、営業利益67,036千円（前年同期比30.5%増）、経常利益66,774千円（前年同期比29.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益40,934千円（前年同期比32.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

物販事業

物販事業においては、インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」、全国主要都市のショールーム、カタログ通販誌「BG STYLE」を通して、理美容機器や化粧品・消耗品等のプロ向け美容商材を全国のビューティサロンに提供しております。

物販事業売上高の約6割を占める当社の最も重要な販売経路である「BEAUTY GARAGE Online Shop」経由の売上高は前年同期比約120%の伸長を続けております。

この結果、当事業の売上高は1,567,566千円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益は85,949千円（前年同期比8.2%減）となりました。

店舗設計事業

店舗設計事業におきましては、連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトにより店舗設計・工事施工監理を提供しており、東京・金沢・福岡・大阪・名古屋の5つの拠点にオフィスを構え当社と連携して事業を展開しております。

デザイナーの増員や積極的な営業活動を行い新規顧客の開拓に努め、各案件の利益率の向上に努めたことから、当事業の売上高は352,744千円（前年同期比52.5%増）、セグメント利益は16,679千円（前年同四半期はセグメント利益299千円）となりました。

その他周辺ソリューション事業

その他周辺ソリューション事業におきましては、ビューティサロンの開業と経営に必要なサポートとして居抜き物件仲介サービスや集客支援サービス、採用支援サービス、e-ラーニングサービス等の各種ソリューションサービスを、各専門インターネットサイトと全国主要都市のショールームを通して提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、居抜き不動産仲介サービス、保険サービスや集客支援サービスなどが好調だったことから、当事業の売上高は73,783千円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は18,289千円（前年同期比193.3%増）となっております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、2,502,651千円となりました。これは、主に商品の増加178,676千円があったものの、現金及び預金の減少206,507千円及び受取手形及び売掛金の減少74,630千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、303,710千円となりました。これは、主に投資その他の資産の増加5,054千円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.4%減少し、1,103,333千円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金の増加23,618千円及び賞与引当金の増加37,137千円があったものの、その他流動負債の減少93,956千円、未払法人税等の減少69,433千円、買掛金の減少49,178千円及び短期借入金の減少7,500千円があったことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて41.6%増加し、177,981千円となりました。これは、主に長期借入金の増加48,952千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、1,525,047千円となりました。これは、主に配当金の支払に伴い利益剰余金の減少28,658千円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の増加40,934千円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
店舗設計事業	307,163	+48.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 金額は製造原価によっております。

仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
物販事業	1,165,881	+30.0
その他周辺ソリューション事業	19,694	22.5
合計	1,185,575	+28.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 金額は仕入価格によっております。

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
店舗設計事業	458,960	3.7	297,881	13.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	販売高(千円)		前年同四半期比(%)
		前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	
物販事業		1,370,129	1,567,566	+14.4
	理美容機器	983,132	1,065,070	+8.3
	化粧品等	386,997	502,495	+29.8
店舗設計事業		231,350	352,744	+52.5
その他周辺ソリューション事業		68,527	73,783	+7.7
合計		1,670,008	1,994,094	+19.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,160,000
計	21,160,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,976,000	5,976,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	5,976,000	5,976,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月1日 (注1)	4,776,800	5,971,000		269,182		220,449
平成27年5月22日 (注2)	5,000	5,976,000	562	269,745	562	221,012

(注) 1. 株式分割(1:5)によるものであります。
2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,974,900	59,749	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	5,976,000		
総株主の議決権		59,749	

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビューティガ レッジ	東京都世田谷区桜新町1丁 目34番25号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	838,748	632,240
受取手形及び売掛金	573,949	499,318
商品	878,732	1,057,408
仕掛品	17,693	56,212
その他	297,616	264,405
貸倒引当金	7,739	6,933
流動資産合計	2,599,001	2,502,651
固定資産		
有形固定資産	79,663	77,784
無形固定資産		
ソフトウェア	59,318	57,428
その他	116	116
無形固定資産合計	59,434	57,545
投資その他の資産	163,326	168,380
固定資産合計	302,424	303,710
資産合計	2,901,425	2,806,362
負債の部		
流動負債		
買掛金	502,251	453,073
短期借入金	12,500	5,000
1年内返済予定の長期借入金	90,744	114,362
未払法人税等	105,683	36,249
賞与引当金	26,570	63,707
製品保証引当金	15,848	18,576
受注損失引当金	141	805
資産除去債務	1,065	664
その他	504,851	410,895
流動負債合計	1,259,656	1,103,333
固定負債		
長期借入金	36,948	85,900
ポイント引当金	35,703	38,469
資産除去債務	23,094	22,880
その他	29,928	30,732
固定負債合計	125,674	177,981
負債合計	1,385,330	1,281,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	269,182	269,745
資本剰余金	220,449	221,012
利益剰余金	1,017,510	1,029,786
自己株式	202	202
株主資本合計	1,506,939	1,520,340
新株予約権	236	236
非支配株主持分	8,919	4,470
純資産合計	1,516,095	1,525,047
負債純資産合計	2,901,425	2,806,362

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
売上高	1,670,008	1,994,094
売上原価	1,084,026	1,345,220
売上総利益	585,981	648,874
販売費及び一般管理費	534,604	581,838
営業利益	51,377	67,036
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
受取手数料	-	1,050
償却債権取立益	1,000	-
その他	911	984
営業外収益合計	1,913	2,035
営業外費用		
支払利息	353	300
為替差損	1,033	-
商品廃棄損	-	1,440
その他	409	557
営業外費用合計	1,795	2,298
経常利益	51,495	66,774
特別利益		
固定資産売却益	-	82
特別利益合計	-	82
税金等調整前四半期純利益	51,495	66,856
法人税、住民税及び事業税	31,094	36,419
法人税等調整額	10,377	6,048
法人税等合計	20,717	30,370
四半期純利益	30,777	36,485
非支配株主に帰属する四半期純損失()	182	4,448
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,960	40,934

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
四半期純利益	30,777	36,485
四半期包括利益	30,777	36,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,960	40,934
非支配株主に係る四半期包括利益	182	4,448

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)
減価償却費	7,339千円	9,976千円
のれんの償却額	529 "	"

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	21,276	18.00	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	28,658	24.00	平成27年4月30日	平成27年7月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リユーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,370,129	231,350	68,527	1,670,008		1,670,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,601	17,191	207	21,000	21,000	
計	1,373,730	248,541	68,735	1,691,008	21,000	1,670,008
セグメント利益	93,627	299	6,234	100,162	48,784	51,377

(注)1. セグメント利益の調整額 48,784千円には、セグメント間取引消去3,590千円、未実現利益の調整額521千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 52,897千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リユーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,567,566	352,744	73,783	1,994,094		1,994,094
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,273	6,651	3,109	40,034	40,034	
計	1,597,839	359,396	76,893	2,034,129	40,034	1,994,094
セグメント利益	85,949	16,679	18,289	120,917	53,881	67,036

(注)1. セグメント利益の調整額 53,881千円には、セグメント間取引消去5,184千円、未実現利益の調整額 1,186千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 57,878千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5.24 円	6.85 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	30,960	40,934
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	30,960	40,934
普通株式の期中平均株式数(株)	5,909,903	5,974,454
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5.21 円	6.56 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	29,956	262,673
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成26年6月9日開催取締役会決議による新株予約権。(新株予約権の個数3,935個)	

(注) 当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月11日

株式会社 ビューティガレッジ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	上	亮	比	呂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	淡	島	國	和	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティガレッジの平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビューティガレッジ及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。